第７６号の２の３様式（規格Ａ４）

法人税に係る連結納税の承認等の申告書

県法人番号													

受付印

年　月　日

群馬県知事あて

申告者		
	所在地	〒　－ （ＴＥＬ　－　－　）
	法人名	
	法人番号	
	代表者氏名	

連結納税の承認申請の承認があつた
完全支配関係を有することとなつた
このたび、下記のとおり、連結完全支配関係等を有しなくなつた　ので、群馬県県税条例第50条の２
（原因：　　）
連結納税の承認の取消しの処分があつた
連結納税適用の取りやめの承認があつた

第３項及び第４項の規定により、申告します。

連結法人の種類	連結親法人 連結子法人	事由が生じた日	年　月　日 （　年　月　日税務署提出）		
最初連結親法人事業年度	年　月　日から　年　月　日まで				
連結子法人適用開始事業年度	年　月　日から　年　月　日まで				
この申告の事由により事業年度を変更することとなる場合	変更前	年　月　日から　年　月　日まで			
	変更後	年　月　日から　年　月　日まで			
加入時期の特例	有・無	連結法人となる前に申告書の提出期限の特例を受けている場合は、その月数	県民税	年　月　日から　月	
			事業税	年　月　日から　月	

連結親法人 ※　納税義務者が連結子法人である場合に記入してください。	フリガナ	
	法人名	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒　－ （ＴＥＬ　－　－　）
	群馬県内における主たる事務所の所在地	〒　－ （ＴＥＬ　－　－　）

添付書類	１　連結グループとして新たに連結納税を開始したとき （１）　連結親法人の場合　「連結納税の承認の申請書」の写し 連結子法人の場合　「連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出書」の写し （２）　グループ一覧 ２　連結グループに後から加入したとき （１）　「完全支配関係を有することとなつた書類」の写し （２）　グループ一覧 ３　連結納税の承認の取消処分を受けたとき 国税庁長官の処分の通知の写し ４　連結納税の適用の取りやめの承認を受けたとき 国税庁長官の取りやめの承認の通知の写し ５　３又は４以外の理由で連結法人でなくなつた場合 「連結完全支配関係等を有しなくなつた旨を記載した書類」の写し又は税務署に提出した当該異動事項に関する届出書の写し

注　この申告書は、上記の事実が発生した日から２月以内に提出してください。

＜県法人番号及び法人番号に係る留意事項＞
・「県法人番号」は、群馬県が独自に付番した貴社の整理番号です（マイナンバー制度に係る法人番号とは異なります）。
・「法人番号」欄は、マイナンバー制度に係る貴社の法人番号（13桁）を記入してください。